

# 日本共産党 青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団  
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111 (内線) 6017  
直通・FAX兼用 ☎ 017-722-8904  
メールアドレス kyousant@grace.ocn.ne.jp  
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241  
ご連絡先  
ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

# 議会 報告



エビネ

## 日本共産党 市の当初予算に反対 アリーナ推進の一方、くらしの負担は大幅増へ



消費税増税中止を求める署名運動の様子

山脇市議は予算への反対討論で「あおもり操車場跡地周辺の土地開発公社の土地を市が保有するための予算は、利息負担の軽減のため必要だが、アリーナ建設を前提とする必要はない。もともと操車場跡地利用計画には、防災拠点、公共施設の建設、駅の設置などが含まれており、その理由で土地を購入することは可能だ」と述べ「操車場跡地は安全上の観点から

3月開催された青森市議会定例会最終日、市の一般会計予算、病院事業・水道事業・自動車運送事業の各企業会計の議案審査が行われた。  
市の一般会計予算は、旧操車場跡地へのアリーナ建設が前提となり、企業会計では10月からの消費税の増税が、そのまま市民の負担増となっていることから、日本共産党は市の当初予算に反対しました。  
採決の結果、日本共産党を除く全議員が予算に賛成をし、賛成27人、反対6人で市の予算は可決されました。

交通が不便な場所につくられている。交通アクセスの環境を整えることの困難さは多くの議員から指摘されている。地域住民から周辺環境の変化に不安の声が出されているにもかかわらず、説明会や勉強会の対象が町会長に限定されていることも問題ではないか」と指摘し「アリーナ建設を前提とした予算には賛成できない」と反対しました。

### 予算特別委員会

### 公共料金10月から引き上げへ 消費税増税が市民生活を直撃！

山脇市議は予算特別委員会で「公営事業は消費税の増税分を国に納付しなければならぬので、条例の改正は必要だが、それをそのまま市民に転嫁して良いのか」と市の姿勢を質し「水道はライフラインとして必要不可欠なもの。過去に消費税が8%に増税された際には、中核市41市中11の市で増税分本体価格を引き下げて、市民に増税が転嫁されない措置が取られた」と紹介。市の消費増税への対応について「市民生活に直結する水道料金について、消費税増税がなされた場合でも『地方財政に資する』使用道のある地方消費税の交付額が増額されることや、水道事業会計の黒字分で、増税分を市で吸収、負担できないかの検討はされるべきだったはずだが、検討はまったくなされていまい」と、指摘しました。

さらに市民病院事業については「消費税増税分のみならず、証明書の交付手数料や利用料金が大幅に引き上げられている。適正化の観点から県立病院の手数料に合わせ

市民病院 診断書、証明書の料金改定 本年10月1日より

文書名	現状	改定後
死亡診断書	2160円	2750円
死体検案書	2160円	6600円
年金等受給資格関係診断書	3240円	6600円
障害年金、障害者手帳関係 難病医療助成関係	無料	2750円
保険金等受領関係診断書	5400円	6600円
その他の診断書	2160円	2750円
診療報酬明細書	2160円	2750円
その他の証明書	756円	968円

山脇市議は「一斉地方選挙、参議院選挙の結果次第では、消費税増税を中止させることができる」との立場から、消費税増税分を市民に転嫁する市の予算には賛成できない」と反対を表明しました。

### 時潮

安倍晋三首相が「景気拡大局面は続いている」と叫んで強行しようとしている10月からの消費税10%増税。  
国会論戦では、家計消費も実質賃金も落ち込んでいる実態を突き付けられ、反論不能になりました。▲さらに中国、EU(欧州連合)、米国など、世界経済の減速がいわれ、消費税増税の方針は八方ふさがりの状況です。▲何より安倍首相がいくら「景気回復」を強調しても国民の実感はありません。「産経」3月19日付世論調査では「景気回復の実感はあるか」の問いに「実感はない」は83.7%。「朝日」同日付では景気の実感が悪くなったが49%。「そうは思わない」41%を上回りました。▲経済指標でも、内閣府が3月7日に発表した景気動向指数に続き、20日発表の政府月例経済報告でも、景気判断を3年ぶりに下方修正しました。こうしたもので「消費税10%増税は自殺行為」になります。日本共産党の街頭演説では、どこでも「今からでも消費税増税は止められる」との訴えに熱い共感の拍手が起っています。つける薬のない安倍政権には、選挙で決着をつけるしかありません。



藤原 浩平

### 消費税負担回避を迫る 消費税10% 前提の条例反対

藤原浩平市議は、2月27日の一般質問で、安倍政権が今年10月から実施を強行しようとしている消費税10%への増税にかかわる姿勢の基本方針について、小野寺晃彦市長の姿勢をたどりました。

藤原市議は、約7割の国民が景気回復を実感していない世論調査や、国会で消費税問題を取り上げ、消費の冷え込みや、賃金・所得の落ち込みなどの実態を示し、中止を訴えた日本共産党志位和

夫委員長の国会質疑を紹介し、市長の見解を求めました。

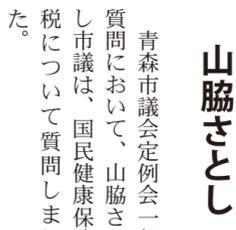
小野寺市長は、答弁に立ちませんでした。代わりに答弁した小川徳久企画部長は、「全世代型社会保障」実現のために増税するとした安倍政権の方針を代弁し、全国市長会は支障のないよう(消費税増税を含む)財政確保を求めて要請をしていると述べるにとどまりました。

藤原市議は「地域経済

に追い打ちをかける増税や、インボイス制度導入に各界から反対の声明がだされている」と指摘し、商工会議所や各界との意見交換や経済調査も行わず、市民の生活実態を見ない、政府言いなりの市政を批判。消費税増税を前提に、公の施設の使用料や手数料値上げなどを盛り込んだ52本の条例改正案に反対の立場を表明し、市民負担を回避する道を選ぶよう求めました。

### 高すぎる国保

### 一人一人に寄り添った納付相談を



山脇 さとし

青森市議会定例会一般質問において、山脇さとし市議は、国民健康保険税について質問しました。

国民健康保険制度が市町村単位での運営から、都道府県単位での運営になり、まもなく1年が経過します。来年度の国民健康保険税は、国から制度の激変緩和措置として、3400億円の公費が都道府県に投入されているため、引き上げはありませぬ。しかし都道府県の財政支援は徐々に削減される計画となっており、将来的には各市町村で大幅な国保税の引き上げが行われる恐れがあります。

山脇市議は「全国市長会で求めている、国保への財政支援や低所得者層に対する負担軽減策の強化を引き続き国に求めてほしい」と述べ、「その上で本市でも市民に負担増を招かないように対応してほしい」と求めました。

さらに山脇市議は「国民健康保険は、地域で一番苦しい暮らしをしている人も、医療保険から取りこぼさない役割もある」と述べ、「国民健康保険制度において、自治体の大きな役割は、一人一人の困っている市民に寄り添った納付相談の対応だ」と指摘し、現在の市の対応状況を示すよう求めました。

相馬政人税務部長は「国民健康保険税の滞納者は、世帯合計所得金額が200万円以下の方が滞納者全体の9割近くを占めている」と現状を示し、「失業、疾病、多重債務等のさまざまな理由があるため、市では納付相談に際し、個々の事情に対応したきめ細やかな対応を心がけるとともに、滞納者への接触を図り実態の把握に努め、必要に応じて税の減免などのアドバイスのほか、分割納付の相談にも対応するなど、生活再建にも配慮しながら対応してまいります。」と答弁しました。

### 赤平ゆくと



### 児童虐待を未然に防ぐために 相談体制の強化を

赤平市議は「児童虐待が大きな問題となっております。昨年の東京都目黒区での5歳児が虐待によって命が奪われた事件に続き、今年も、千葉県野田市で、虐待により10歳の女子児童の命が奪われていました。これだけでなく、連日児童虐待に関連する事件は後を絶ちません。警察庁が発表したまとめによると、児童虐待の疑いがあるとして全国の警察が昨年1年間に児童相談所に通告した18歳未満の子どもの数が、前年比1万4673人増の8万104人となり、過去最多

を刷新しました。この数字は10年前の数字と比べ約13倍となつていいます。また、警察からの通告以外も含めた全国の児童相談所が対応した児童虐待件数は2017年度で約13万4千件にのぼっています。社会的な関心も高まり、通告や相談の数が増えている一方で、虐待の数は減りません。虐待が発覚した際の、対策の強化も求められている一方で、児童虐待を未然に防ぐために、親に対してのきめ細かい支援体制も必要です。赤平市議は、市としてどのような

相談体制をとっているのか質問しました。

答弁に立った館山福祉部長は「市は、子育てに関する様々な相談ができる場として、子ども支援センターを設置している。当センターでは、親子で遊べるプレイルームや、子育て講座の開催、子育て支援に関する情報の提供、子育てに関する悩みの相談等を受けるほか、子育てに不安を抱えているご家庭への訪問など、子育てに関する支援を行っている」と答えた。

赤平市議は、この間の



万徳なお子

### 市営住宅の敷地内 除排雪の対応を

### 難病患者の診断書料

### 大幅値上げ許せない

万徳なお子市議は、市営住宅敷地内の通路、屋根、駐車場の除排雪について一般質問しました。市営住宅に住む車いす利用者の高齢夫婦から、自力で除雪ができずデイサービスの迎えの車に乗ることができないと相談が寄せられていました。「市の除排雪の基本は車道と歩道」「指定管理者の業務に除排雪は入らない」、「福祉の除雪制度は一軒家が対象」との答弁。この夫婦のような事例を支援する制度がない現状が明らかとなりました。万徳市議は、予算特別委員会で再度この問題を取りあげ、幸畑第二団地の

航空写真などを示し、高齢化に伴い自力で除雪できない世帯が増えることと考慮に合わせた丁寧な柔軟な対応を求めました。

市民病院の診断書料が十月一日大幅に引き上げられます。難病患者が医療助成の申請に毎年必要とする診断書は現在無料ですが二七五〇円に、障がい者が年金や手帳の申請に添付する診断書は現行三二四〇円から六六〇〇円に引き上げられます。万徳市議は一般質問でこの問題を取りあげ、県立中央病院と差が生じ、

ないという理由は納得を得られない、難病患者や障がい者に対する診断書は引き上げ対象から外すよう迫りました。また、サル、タヌキ、カラスによる農作物への被害の対策を求めました。野木や雲谷の住民から昨年、自家用トウモロコシがタヌキに食べられたとの声が寄せられていました。農業対策課と環

境対策課が住民から声を聞き、連携した対策をとるよう求めました。

このほか一般質問で生活保護受給の権利の周知、手話研修の充実を求めました。また予算特別委員会では目で本を読むのがつらくなった市民に対し、朗読CDなど音声による図書サービスの充実をはかるよう求めました。



天内 しんや

### 教職員が安心して働ける 労働環境をつくれ

天内市議は、保護者の方から「学校現場が大変だ」という声をきき、浪岡地区の中学校と、小学校6校を訪問し、現場の声を聞いてきました。

学校現場の状況として、病欠や出産などで長期休暇を取得している教職員が多くなる学校があり、それに対する講師補充が迅速にできていない実態がありました。教職員が安心して休暇をとれる労働環境をつくり、児童、生徒に影響を与えないようにしなければなりません。

天内市議は、3月4日の一般質問で、病欠や出産などで長期に休暇

を取得している教職員に対する、講師等の補充状況について市の見解を求めました。

工藤教育部長は「病欠や出産等で、長期休暇を取得している教職員は49名であり、これに対する講師の補充は41名」と答えました。また、不足している理由として、「県教育委員会が補充することとなっているが、教員を目指す人が減り、採用試験受験者が減っている事、講師を希望する人の数が減っていることなどが要因としてあり、市教育委員会としても困っている」と答えました。

天内市議は、「講師が

### 村川みどり



### 医療的ケア児への 支援を急げ

ア児の対策が全く手付かずだという事がわかった。県の検討部会の方向性が示されているので、動き始める事が大事。まずは1歩を踏み出してください」と要望しました。

日本の新生児・周産期医療は目覚しく進歩・発展しています。出産時に限らず医療の進歩により救われる命が増えた一方で、残ってしまった障害や疾患等により医療的ケアが必要な子どももいわゆる「医療的ケア児」の数がこの10年で2倍以上に急増したとの推計があります。

村川みどり市議は一般質問で、医療的ケア児の支援について取り上げ、

まずは医療的ケア児の実態を確認しました。(表参照)

さらに村川市議は、平成30年度までに設置するはずだった協議の場の設置が遅れている理由を質問。館山福祉部長は「平成30年度に作る予定であったが、県から広域でやれないかとの打診があり、遅れてしまったが、現在検討している」と答弁。

村川市議は「医療的ケ

医療的ケア児利用施設・事業所	調査対象施設	受け入れ可能施設
障害者支援施設「短期入所」施設	12ヶ所	2ヶ所
「放課後デイサービス」事業所	28ヶ所	5ヶ所
「日中一時支援」事業所	24ヶ所	2ヶ所
保育所及び認定子ども園	100ヶ所	4ヶ所

